



平成 14 年 2 月 12 日

各 位

会 社 名 インフォコム株式会社
代表者の役職 代表取締役社長 沼 惇
(登録銘柄コード番号：4348)
問い合わせ先 業 務 部 長 橋本達也
電 話 番 号 0 3 - 3 5 1 8 - 3 1 6 0

平成 14 年 3 月期の業績見通しについて

平成 14 年 3 月期 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日) のインフォコム株式会社の業績見通しは、次の通りであります。

記

・連結業績の見通し

平成 14 年 3 月期連結の通期業績見通しは、以下の通りです。

(単位：百万円、%)

項 目	平成 14 年 3 月期 (計画)			平成 13 年 3 月期 (実績)	
		構成比	前期比	合算 (注)	構成比
売 上 高	30,299	100.0	107.6	28,169	100.0
営 業 利 益	2,958	9.8	128.7	2,298	8.2
経 常 利 益	2,921	9.6	130.0	2,247	8.0
当 期 純 利 益	1,144	3.8	95.8	1,194	4.2
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	15,888 円 89 銭			154,096 円 00 銭	

- (注) 1. 当社は平成 13 年 4 月に株式会社帝人システムテクノロジーと合併したため、比較対象となる平成 13 年 3 月期 (実績) は両社の合算数値を記載しております。
2. 平成 13 年 3 月期 (実績) における合算数値の基礎となる合算の連結財務諸表は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査を受けておりません。
3. 平成 13 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出し、平成 14 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は公募株式数を含めた予定期末発行済株式数 72,000 株により算出しております。また、当社は平成 13 年 7 月 2 日付で株式 1 株につき 2 株、平成 13 年 12 月 3 日付で株式 1 株につき 4 株に分割しております。

ご参考までに、合併前の当社の平成 13 年 3 月期 (実績) との比較は、以下の通りです。

(単位：百万円、%)

項 目	平成 14 年 3 月期 (計画)			平成 13 年 3 月期 (実績)	
		構成比	前期比		構成比
売 上 高	30,299	100.0	185.7	16,313	100.0
営 業 利 益	2,958	9.8	171.1	1,729	10.6
経 常 利 益	2,921	9.6	168.1	1,738	10.6
当 期 純 利 益	1,144	3.8	120.2	952	5.8
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	15,888 円 89 銭			253,993 円 56 銭	

ご注意：本発表文は、一般に公表するための記者発表文であり、本発表文に記載されている予想数字あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時において当社が各種情報により判断した将来情報であります。その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は、今後の市場動向、経済情勢、消費動向、社内事情等の変化による不確実性を有しております。また、本発表文は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。

・単独業績の見通し

平成 14 年 3 月期単独の通期業績見通しは、以下の通りです。

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成 14 年 3 月期 (計画)			平成 13 年 3 月期 (実績)	
			構成比	前期比	合算 (注)	構成比
売上高		30,287	100.0	107.6	28,150	100.0
営業利益		2,872	9.5	127.5	2,252	8.0
経常利益		2,905	9.6	128.1	2,267	8.1
当期純利益		1,136	3.8	96.5	1,177	4.2
1 株当たり当期純利益		15,777 円 78 銭			151,893 円 68 銭	
1 株当たり配当金		1,250 円			3,750 円	

(注) 1. 当社は平成 13 年 4 月に株式会社帝人システムテクノロジーと合併したため、比較対象となる平成 13 年 3 月期 (実績) は両社の合算数値を記載しております。

2. 平成 13 年 3 月期 (実績) における合算数値の基礎となる合算の財務諸表は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査を受けておりません。

3. 平成 13 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出し、平成 14 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は公募株式数を含めた予定期末発行済株式数 72,000 株により算出しております。また、当社は平成 13 年 7 月 2 日付で株式 1 株につき 2 株、平成 13 年 12 月 3 日付で株式 1 株につき 4 株に分割しております。

ご参考までに、合併前の当社の平成 13 年 3 月期 (実績) との比較は、以下の通りです。

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成 14 年 3 月期 (計画)			平成 13 年 3 月期 (実績)	
			構成比	前期比		構成比
売上高		30,287	100.0	185.6	16,317	100.0
営業利益		2,872	9.5	172.1	1,669	10.2
経常利益		2,905	9.6	172.7	1,682	10.3
当期純利益		1,136	3.8	123.6	919	5.6
1 株当たり当期純利益		15,777 円 78 銭			245,185 円 08 銭	
1 株当たり配当金		1,250 円			7,500 円	

ご注意：本発表文は、一般に公表するための記者発表文であり、本発表文に記載されている予想数字あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時において当社が各種情報により判断した将来情報ですが、その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は、今後の市場動向、経済情勢、消費動向、社内事情等の変化による不確実性を有しております。また、本発表文は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。

・平成14年3月期の業績見通しの前提条件

当社は平成13年4月に株式会社帝人システムテクノロジーと合併したため、以下の記載における前期比の算出において、比較対象となる平成13年3月期(実績)は、両社の合計数値と比較しております。

【連結】

1. 売上高

当社は、事業の種類別セグメントとして、ITソリューション事業とサービス事業の2つに区分しております。ITソリューション事業は前期比微増にとどまるものの、サービス事業は大幅増となるため、連結売上高全体では、前期比7.6%増の30,299百万円の売上を見込んでおります。

(1) ITソリューション事業

ITソリューション事業は、前期比0.8%増の18,435百万円の売上を見込んでおります。モバイル&ネットワーク・ソリューションでは、携帯電話事業者の次世代携帯電話サービスのための設備投資が先送りされている中、現世代及び2.5世代の付加価値サービス強化のための設備投資の受注に積極的に取り組んだことにより、前期比9.9%減にとどまる3,958百万円を見込んでおります。CTI&音声認識・ソリューションでは、携帯電話関連の受注が堅調であり、コールセンター関連の音声認識システムも貢献することで、前期比11.6%増の844百万円を見込んでおります。ナレッジマネジメント・ソリューションでは、官公庁・民間とも堅調な受注により、前期比12.7%増の1,284百万円を見込んでおります。ヘルスケア・ソリューションでは、今後伸びが期待される医療関係システムでの安定した受注により、前期比30.4%増の1,901百万円を見込んでおります。バイオサイエンス・ソリューションでは、産官学一体となった旺盛な生命科学関連のIT投資の受注により、前期比3.2%増の979百万円を見込んでおります。エンタプライズ・ソリューションでは、景気後退の影響はあるものの、主要顧客である一般大企業及び帝人株式会社/日商岩井株式会社グループからの安定・継続的な基幹システムの受注により、前期比1.3%減にとどまる9,466百万円を見込んでおります。

(2) サービス事業

サービス事業は、前期比20.1%増の11,864百万円と、大幅な売上増を見込んでおります。コンテンツ・サービスでは、コンテンツ市場の拡大を背景とした、着信メロディ・音楽ファンクラブなどサービスサイトの大幅な伸びと、携帯電話でのニュース配信事業新規立上げなどにより、前期比58.5%増の5,477百万円を見込んでおります。データセンター・サービスでは、帝人株式会社/日商岩井株式会社グループ向け運用受託などが減少するものの、一般大企業向け運用受託などがカバーし、前期比4.4%増の4,929百万円を見込んでおります。テレコム・サービスでは、帝人株式会社/日商岩井株式会社グループ向けサービスが減少するため、前期比14.3%減の1,457百万円を見込んでおります。

ご注意：本発表文は、一般に公表するための記者発表文であり、本発表文に記載されている予想数字あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時において当社が各種情報により判断した将来情報ではありますが、その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は、今後の市場動向、経済情勢、消費動向、社内事情等の変化による不確実性を有しております。また、本発表文は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。

2．営業利益

サービス事業におけるコンテンツ・サービスの原価率が、売上大幅増に伴い大きく改善することにより、合併に伴う本社移転費用など一時的な一般管理費の増加はあるものの、全体では、前期比 28.7%増の 2,958 百万円の営業利益を見込んでおります。また、営業利益率は前期の 8.2%から 9.8%へと、1.6 ポイント改善する見込みです。

3．経常利益

退職給付引当金の戻入など営業外収益を 84 百万円、持分法投資損失・支払利息など営業外費用を 121 百万円見込むことにより、前期比 30.0%増の 2,921 百万円の経常利益を見込んでおります。また、経常利益率は前期の 8.0%から 9.6%へと、1.6 ポイント改善する見込みです。

4．当期純利益

資産内容健全化のための独身寮売却に伴う売却損 727 百万円など、771 百万円の特別損失の計上を見込むことにより、前期比 4.2%減の 1,144 百万円の当期純利益を見込んでおります。

【単独】

単独の通期業績見通しの前提条件は、連結の通期業績見通しの前提条件とほぼ一致するため、省略いたします。

以 上

ご注意：本発表文は、一般に公表するための記者発表文であり、本発表文に記載されている予想数字あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時において当社が各種情報により判断した将来情報ではありますが、その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は、今後の市場動向、経済情勢、消費動向、社内事情等の変化による不確実性を有しております。また、本発表文は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。